第41回世論調査

富士市の「市民活動」・
「職員に期待する~こんな職員であってほしい~」
について

報告書

平成24年度 富士市総務部広報広聴課

目 次

Ι	調査	:の概要	3
Π	調査	対象者の属性	9
Ш	質問	と単純集計結果	17
IV	調査	結果	29
Γī	市民活	動について」	29
	(1)	市民活動への関心	29
	(2)	市民活動参加の有無	31
	(3)	市民活動参加の理由	34
	(4)	市民活動参加のきっかけ	37
	(5)	市民活動場所としての公共施設	39
	(6)	市民活動不参加の理由	41
	(7)	市民活動の役立ち度	44
	(8)	N P O の認知度	46
	(9)	参加したい市民活動	49
	(10)	市民活動が盛んになるための方策	52
	(11)	市民活動団体への支援の有無	54
	(12)	市民活動のために支援できること	56
	(13)	「協働」の認知度	58
	(14)	協働によるまちづくりへの期待	60
Γ	職員に	期待する~こんな職員であってほしい~」について	62
	(15)	この1年間における市役所訪問の有無	62
	(16)	市役所職員の対応	65
	(17)	職員の姿勢、態度、能力	68
	(18)	職員に望む姿勢、態度、能力	90
	(19)	居住地区の市職員の認知度	93
	(20)	居住地区における市職員の地域活動	96
	(21)	「まちづくり地区担当班」の認知度	99
	(22)	市職員の地区活動参加への期待	102
	(23)	地区活動における市職員に期待する役割1	105

V	自由意見	111
1	市の職員の対応について 152件	111
2	市の職員の意識について 94件	123
3	職員給与について 17件	131
4	職員数について 39件	133
5	開庁時間について 26件	135
6	市役所設備、施設について 37件	136
7	情報提供について 32件	138
8	地区まちづくりセンターについて 17件	141
9	市民活動について 19件	142
10	民間企業などで導入している制度などについて 15件	
11	アンケートについて 22件	145
12	行政への要望 140件	147
13	その他 24件	159
VI	結果の数表	167
VII	年度別テーマ	233
付録	录 調査票	

1 調査の目的

本調査は、富士市の「市民活動」・「職員に期待する~こんな職員であってほしい~」について、市民の意識・評価・要望などを把握することを目的とした。

2 調査の内容

富士市の「市民活動」・「職員に期待する~こんな職員であってほしい~」について

3 調査の設計

- (1)調查地域 富士市全域
- (2) 調査対象 富士市在住の満20歳以上80歳未満の男女
- (3)標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳から等間隔無作為抽出
- (5)調查方法 郵送調查
- (6) 調査期間 平成24年6月15日~7月2日
- (7) 調査機関 ㈱サーベイリサーチセンター静岡事務所

4 回収結果

- (1) 発送数 3,000人(100.0%)
- (2) 回収数 1,658人 (55.3%)
- (3) 有効回収数 1,655人(55.2%)

※有効回収数は、回収したが記入のない(または少ない)調査票を除いて集計した数。

5 地区別回収率

居住地区	発送数 (人)	有効回収数(人)	回収率
吉原	169	102	60. 4%
伝法	147	91	61. 9%
今泉	175	105	60.0%
神戸	28	16	57. 1%
広見	168	72	42.9%
青葉台	99	43	43.4%
大淵	147	88	59.9%
富士見台	73	41	56. 2%
原田	78	36	46. 2%
吉永	94	49	52. 1%
吉永北	35	20	57. 1%
須津	146	80	54.8%
浮島	20	11	55.0%
元吉原	103	62	60. 2%
富士駅北	159	78	49. 1%
富士北	101	61	60.4%
富士駅南	128	62	48.4%
田子浦	169	85	50.3%
富士南	197	110	55. 8%
岩松	94	61	64. 9%
岩松北	102	37	36. 3%
鷹岡	169	100	59. 2%
丘	133	53	39.8%
天間	71	40	56. 3%
富士川	111	75	67. 6%
松野	83	37	44. 6%
その他	1	0	0.0%
わからない	_	7	-
無回答		33	
合 計	3,000	1, 655	55. 2%

報告書を読む際の注意事項

- 1 比率はすべて百分比であらわし、小数点以下第2位を四捨五入している。このため百分比の合計が100%にならないことがある。
- 2 基数となるべき調査数は、N または調査数と表示しており、回答比率はこれを100%として算出した。
- 3 質問の終わりに(M. A.)とあるのは、一人の対象者が2つ以上の回答をしてもよい設問であり、 その百分比の合計は100%を超える場合がある。

(M. A. = Multiple Answerの略)

4 分析の軸として用いたライフステージは、次のように分類している。

独身期	20~30代の未婚者
家族形成期	第一子が未就学児、または40歳未満の夫妻のみ
家族成長前期	第一子が小・中学生
家族成長後期	第一子が高校・大学生 (大学生・短大生・専門学校生・浪人生を含む)
家族成熟期	第一子が学校教育終了
老齢期	60歳以上の人

※家族形成期~家族成熟期の子どものいる人は、いずれも60歳未満の人とした。40代・50代の 未婚者、40代・50代の夫妻のみなど、分類されていない層がある。

5 この調査は、等間隔抽出法により対象者を抽出したので、標本誤差は次式で近似できる。

$$\epsilon = 2 \begin{picture}(20,0) \put(0,0){\line(0,0){0.5em}} \put(0,0){\line(0,$$

回答者総数(1,655人)を100%とする質問で、ある回答選択肢に対する回答比率が50%であるとすると、母集団(20歳以上の富士市民全体)の回答比率は47.5%~52.5%の間であると推定される。

回答比率	標本誤差
50%	$\pm 2.5\%$
60%または40%	±2.4%
70%または30%	±2.3%
80%または20%	±2.0%
90%または10%	±1.5%